

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月11日
【中間会計期間】	第161期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	関西ペイント株式会社
【英訳名】	KANSAI PAINT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 毛利 訓士
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市神崎町33番1号 （本店は上記の場所に登記しておりますが、実際の本社業務は下記において 行っております。） 大阪市北区梅田一丁目13番1号
【電話番号】	06 - 7178 - 5531（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営推進部門長 富岡 崇
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南六郷3丁目12番1号
【電話番号】	03 - 3732 - 8111（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事業所長 平井 秀幸
【縦覧に供する場所】	関西ペイント株式会社 本社事務所 （大阪市北区梅田一丁目13番1号） 関西ペイント株式会社 東京事業所 （東京都大田区南六郷3丁目12番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第160期 中間連結会計期間	第161期 中間連結会計期間	第160期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	274,005	294,057	562,277
経常利益 (百万円)	32,084	25,996	57,685
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	46,452	15,685	67,109
中間包括利益または包括利益 (百万円)	50,179	36,002	85,185
純資産額 (百万円)	389,394	355,033	380,248
総資産額 (百万円)	673,460	752,419	689,703
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	204.25	78.68	299.15
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	66.41	291.90
自己資本比率 (%)	47.8	36.9	44.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,698	3,375	67,084
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,619	29,351	9,043
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	50,271	9,746	72,856
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	60,199	59,564	70,952

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第160期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、当社子会社であるKansai Helios Coatings GmbH社が、Weilburger Coatings GmbH、Weilburger Asia Ltd.及びその関係会社10社の株式を取得し、子会社化したことに伴い、当該会社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当期における世界経済は、欧米各国、日銀による政策金利の変更に伴う為替変動に加えて、地政学リスクの高まりなどの影響により、依然として先行きは不透明な状況が続きました。このような状況下、中国においては、景気の持ち直しの動きはみられるものの、不動産市場の停滞に伴う景気の下振れが懸念されています。欧州においては、インフレ圧力の緩やかな緩和を受けて利下げが実施され、景気の持ち直しの動きが見られました。その他の地域においては、景気は回復基調もしくは持ち直しの動きが見られました。わが国経済は、総じて景気は緩やかに回復していますが、持続的な物価上昇の影響を受けつつ、金利の上昇、ウクライナ・中東情勢の問題及び為替の変動などにより、景気の先行きに注視が必要な状況が続きました。

当社グループの当中間連結会計期間における売上高は2,940億57百万円（前年同期比7.3%増）となりました。営業利益は、固定費の増加があったものの、原価低減などの利益改善に取り組んだ結果、263億36百万円（前年同期比2.3%増）となりました。経常利益は為替差損の計上や超インフレ会計による正味貨幣持高に係る損失の増加などにより、259億96百万円（前年同期比19.0%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年に計上されていた一過性の特別利益の影響がなくなったこともあり、156億85百万円（前年同期比66.2%減）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

日本

自動車分野では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止や台風の影響で自動車生産台数が前年を下回ったものの、販売価格の改善に取り組んだ結果、売上高は前年よりわずかな減少にとどまりました。工業分野、建築分野、自動車分野（補修用）及び防食分野では、市況低調などの影響により販売を拡大できず、トータルで売上高は前年並みとなりました。船舶分野では、外航船向けの市況は好調に推移し、売上高は前年を上回りました。利益は一部の原材料価格が低下してきたことに加え、船舶分野の増収が寄与したことにより、前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は818億90百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は108億38百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

インド

建築分野では、販売促進活動を推進するものの、市場環境の激化や低価格品へのシフトも進み、売上高は前年を下回りました。一方、インドの自動車生産台数は安定して推移しており、自動車分野の売上高は前年を大幅に上回り、インド全体の売上高は、円安による為替換算の影響もあり前年を上回りました。利益は、販売価格の改善に継続して取り組みましたが、人件費などの固定費が増加し、前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は753億25百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は84億7百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

欧州

トルコでは、自動車生産台数は減少したものの、販売数量増、販売価格改善の取り組みにより、売上高は前年を上回りました。その他欧州各国においても、工業分野を中心とした堅調な需要と新規連結の影響により、売上高は前年を上回りました。一方で、利益は原材料価格が安定して推移したものの、インフレ影響による固定費の増加や、持分法による投資損失が増加し、前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は763億11百万円（前年同期比18.0%増）、セグメント利益は7億42百万円（前年同期比43.0%減）となりました。

アジア

中国においては、自動車生産台数は前年を上回ったものの主要顧客の需要は伸び悩み、売上高は前年を下回りました。タイ及びインドネシアにおいては、自動車生産台数の減少を受け、売上高は前年を下回りました。マレーシアでは、自動車生産台数が堅調に推移し、販売数量が伸びたほか、販売価格の改善に取り組んだことにより、売上高は前年を上回りました。利益は、自動車分野の減収の影響を受け、前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は335億30百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益は51億57百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

アフリカ

南アフリカ及び近隣諸国の経済は慢性的な電力不足やインフレ圧力により消費が低迷するなか、販売活動の促進に努め、売上高は前年を上回りました。東アフリカ地域では、度重なるデモや天候不順の影響などあったものの、売上高は堅調に推移しました。利益は商品ミックスの改善やコスト削減の取り組みなどにより前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は215億41百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は17億22百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

その他

北米では、自動車生産台数が前年を上回り、売上高は前年を大幅に上回りました。利益については、増収に伴い営業利益が改善したほか、持分法による投資利益も増加したことなどにより、前年を大幅に上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は54億57百万円（前年同期比27.0%増）、セグメント利益は20億84百万円（前年同期比73.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ113億87百万円減少し595億64百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比193億22百万円収入が減少し、33億75百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益281億97百万円、減価償却費96億48百万円などの収入、売上債権の増加額127億29百万円、法人税等の支払額208億44百万円などの支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、293億51百万円（前年同期は16億19百万円の収入）の支出となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出額194億円、有形固定資産の取得による支出額96億7百万円などの支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、97億46百万円（前年同期は502億71百万円の支出）の収入となりました。これは主に、社債の発行による収入額2,319億81百万円などの収入、社債の償還による支出額1,509億86百万円、自己株式の取得による支出額600億5百万円、長期借入金の返済による支出額83億76百万円、配当金の支払額46億29百万円などの支出によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、56億36百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析
(財政状態の状況)

流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産合計は、3,514億86百万円（前連結会計年度末比227億65百万円増）となりました。流動資産の増加は、現金及び預金などが減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産、原材料及び貯蔵品などが増加したことによるものであります。

固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産合計は、4,009億32百万円（前連結会計年度末比399億50百万円増）となりました。固定資産の増加は、主に有形固定資産や無形固定資産などが増加したことによるものであります。

流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債合計は、1,723億62百万円（前連結会計年度末比195億12百万円増）となりました。流動負債の増加は、主に未払法人税等が減少したものの、短期社債、支払手形及び買掛金や短期借入金などが増加したことによるものであります。

固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債合計は、2,250億24百万円（前連結会計年度末比684億18百万円増）となりました。固定負債の増加は、主に社債や長期借入金などが増加したことによるものであります。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は、3,550億33百万円（前連結会計年度末比252億15百万円減）となりました。純資産の減少は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことや為替換算調整勘定などが増加したものの、自己株式を取得して消却を実施したことにより、利益剰余金が減少したことによるものであります。

なお、Weilburgerグループ各社の株式を取得し子会社化した影響が含まれており、これに伴い主に固定資産などが増加しております。

(7) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、成長性と収益性の両立を図りながら、企業価値の向上を目指しております。第17次中期経営計画の最終年度である2024年度の目標として、連結売上高6,100億円、EBITDA890億円、調整後ROE13%超を設定しております。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	793,496,000
計	793,496,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	186,938,970	186,938,970	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	186,938,970	186,938,970	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日	23,482,500	186,938,970	-	25,658	-	27,154

(注)自己株式の消却によるものであります。

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシ ティAIR	25,968	13.89
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシ ティAIR)	12,490	6.68
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ 銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	12,485	6.67
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	270 Park Avenue, New York, NY 10017, United States of America (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシ ティA棟)	8,694	4.65
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	7,878	4.21
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	One Congress Street, Suite 1, Boston, Massachusetts (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシ ティA棟)	5,860	3.13
関西ペイント交友持株会	大阪府大阪市北区梅田1丁目13番1号	3,776	2.01
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 385598 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	European Bank And Business Center 6, Route De Treves, L-2633 Senningerberg, Luxembourg (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシ ティA棟)	2,606	1.39
ティカ株式会社	大阪府大阪市大正区船町1丁目3番47号	2,547	1.36
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	2,520	1.34
計	-	84,826	45.37

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

25,968千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

7,878千株

3. 2024年10月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者3社が同年9月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の2024年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	3,763	1.97
ノムラ インターナショナル ピー エルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,301	0.68
ノムラ セキュリティーズ イン ターナショナル	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	9,544	5.11
計	-	14,609	7.43

4. 2024年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、日本生命保険相互会社及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社が同年9月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、日本生命保険相互会社を除き、当社としては、各社の2024年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	12,583	6.73
ニッセイアセットマネジメント株式 会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	388	0.21
計	-	12,972	6.94

5. 2024年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) が同年9月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、同社の2024年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サ マー・ストリート245	9,447	5.05
計	-	9,447	5.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 3,044,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,693,000	1,836,930	同上
単元未満株式	普通株式 201,770	-	-
発行済株式総数	186,938,970	-	-
総株主の議決権	-	1,836,930	-

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託保有の当社株式が255,400株(議決権2,554個)含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 関西ペイント株式会社	大阪市北区梅田1丁目13 番1号	200	-	200	0.00
(相互保有株式) 株式会社扇商會	大阪市北区西天満3丁目 13番7号	2,500,000	-	2,500,000	1.33
株式会社エル・ミズホ	大阪市西淀川区御幣島6 丁目14番48号	364,000	-	364,000	0.19
株式会社アビィング	岡山市北区上中野1丁目 16番2号	180,000	-	180,000	0.09
計	-	3,044,200	-	3,044,200	1.62

(注) 上記には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,587	67,417
受取手形、売掛金及び契約資産	113,202	133,996
有価証券	24,209	20,625
商品及び製品	56,765	59,397
仕掛品	8,917	9,376
原材料及び貯蔵品	38,641	46,782
その他	15,234	19,745
貸倒引当金	4,838	5,854
流動資産合計	328,720	351,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,517	77,582
その他（純額）	90,444	102,608
有形固定資産合計	158,961	180,191
無形固定資産		
のれん	34,051	40,402
その他	32,109	45,213
無形固定資産合計	66,160	85,615
投資その他の資産		
投資有価証券	70,937	65,077
その他	70,502	75,452
貸倒引当金	5,579	5,404
投資その他の資産合計	135,860	135,126
固定資産合計	360,982	400,932
資産合計	689,703	752,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,707	90,616
短期借入金	9,653	12,890
短期社債	-	20,995
未払法人税等	17,571	6,415
賞与引当金	5,854	6,446
その他	33,062	34,996
流動負債合計	152,849	172,362
固定負債		
社債	-	60,000
転換社債型新株予約権付社債	100,592	100,532
長期借入金	6,108	8,277
退職給付に係る負債	7,759	8,676
その他	42,145	47,537
固定負債合計	156,605	225,024
負債合計	309,455	397,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	19,953	19,968
利益剰余金	234,131	186,744
自己株式	2,128	2,052
株主資本合計	277,614	230,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,141	15,059
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	1,537	24,419
退職給付に係る調整累計額	8,659	8,188
その他の包括利益累計額合計	32,341	47,671
新株予約権	-	406
非支配株主持分	70,291	76,636
純資産合計	380,248	355,033
負債純資産合計	689,703	752,419

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	274,005	294,057
売上原価	190,574	200,945
売上総利益	83,431	93,111
販売費及び一般管理費	57,697	66,774
営業利益	25,734	26,336
営業外収益		
受取利息	433	846
受取配当金	956	385
持分法による投資利益	2,863	2,609
為替差益	3,328	-
雑収入	1,049	1,616
営業外収益合計	8,631	5,457
営業外費用		
支払利息	783	1,464
棚卸資産廃棄損	126	92
為替差損	-	2,310
正味貨幣持高に係る損失	504	1,403
雑支出	866	526
営業外費用合計	2,281	5,798
経常利益	32,084	25,996
特別利益		
固定資産売却益	11,311	96
減損損失戻入益	-	188
投資有価証券売却益	32,571	1,940
関係会社株式売却益	41	-
子会社清算益	22	-
特別利益合計	43,947	2,225
特別損失		
固定資産除売却損	202	19
投資有価証券売却損	41	-
投資有価証券評価損	7	0
子会社清算損	101	-
早期割増退職金	8	4
特別損失合計	361	24
税金等調整前中間純利益	75,669	28,197
法人税等	23,800	9,893
中間純利益	51,868	18,304
非支配株主に帰属する中間純利益	5,416	2,619
親会社株主に帰属する中間純利益	46,452	15,685

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	51,868	18,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,429	2,608
繰延ヘッジ損益	1,425	0
為替換算調整勘定	14,683	18,335
退職給付に係る調整額	295	470
持分法適用会社に対する持分相当額	4,776	2,442
その他の包括利益合計	1,689	17,697
中間包括利益	50,179	36,002
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	40,473	31,014
非支配株主に係る中間包括利益	9,705	4,988

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	75,669	28,197
減価償却費	8,529	9,648
減損損失戻入益	-	188
のれん償却額	2,179	2,543
貸倒引当金の増減額(は減少)	305	31
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	590	1,020
受取利息及び受取配当金	1,390	1,232
支払利息及び社債利息	783	1,464
持分法による投資損益(は益)	2,863	2,609
投資有価証券売却損益(は益)	32,571	1,940
投資有価証券評価損益(は益)	7	0
固定資産除売却損益(は益)	11,109	77
売上債権の増減額(は増加)	16,194	12,729
棚卸資産の増減額(は増加)	4,860	786
仕入債務の増減額(は減少)	6,612	242
その他	3,692	1,099
小計	30,535	20,447
利息及び配当金の受取額	4,951	5,359
利息の支払額	364	1,587
法人税等の支払額	12,423	20,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,698	3,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,938	5,153
定期預金の払戻による収入	1,722	3,224
有価証券の純増減額(は増加)	7,579	2,830
有形固定資産の取得による支出	7,022	9,607
有形固定資産の売却による収入	11,314	175
無形固定資産の取得による支出	2,443	2,927
投資有価証券の取得による支出	11	11
投資有価証券の売却による収入	36,639	1,782
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	16,734	19,400
貸付けによる支出	51	28
貸付金の回収による収入	281	33
デリバティブ決済による収支(純額)	11,699	-
事業譲受による支出	429	-
その他	428	268
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,619	29,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	37,183	1,187
長期借入れによる収入	3,760	1,518
長期借入金の返済による支出	200	8,376
社債の発行による収入	95,000	231,981
社債の償還による支出	94,999	150,986
自己株式の取得による支出	9,022	60,005
配当金の支払額	3,483	4,629
非支配株主への配当金の支払額	3,094	4,110
非支配株主からの払込みによる収入	-	4,313
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	234	74
その他	810	1,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,271	9,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,889	4,841
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,064	11,387
現金及び現金同等物の期首残高	83,263	70,952
現金及び現金同等物の中間期末残高	60,199	59,564

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社子会社であるKansai Helios Coatings GmbH社が、Weilburger Coatings GmbH、Weilburger Asia Ltd.及びその関係会社10社の株式を取得し、子会社化したことに伴い、当該会社を連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
Kansai Paints Lanka Pvt. Ltd.	176百万円	167百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料賃金	13,121百万円	15,869百万円
賞与引当金繰入額	2,536	3,249
退職給付費用	624	514

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	64,484百万円	67,417百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,284	7,852
現金及び現金同等物	60,199	59,564

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,483	15.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円を含めております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	4,101	18.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 2023年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円を含めております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2023年2月28日開催の取締役会決議により、自己株式4,366,700株の取得を行いました。また、2023年5月11日開催の取締役会決議により、2023年6月30日付で自己株式34,000,000株の消却を行いました。この他、自己株式取得等の結果、当中間連結会計期間において自己株式が57,097百万円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が22,874百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,629	22.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 2024年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円を含めております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	4,112	22.00	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(注) 2024年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円を含めております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2024年5月30日開催の取締役会決議により、自己株式23,480,400株の取得を行いました。また、2024年9月30日付で自己株式23,482,500株の消却を行いました。この他、自己株式取得等の結果、当中間連結会計期間において自己株式が76百万円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,052百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	欧州	アジア	アフリカ	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	80,147	71,040	64,685	34,967	18,869	269,709	4,296	274,005	-	274,005
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	8,452	39	5	1,773	163	10,434	-	10,434	10,434	-
計	88,599	71,079	64,691	36,741	19,033	280,144	4,296	284,440	10,434	274,005
営業利益	9,264	8,969	1,852	3,823	1,515	25,426	317	25,743	9	25,734
持分法投資利益又は損失 ()	742	21	550	1,783	27	1,981	882	2,863	-	2,863
セグメント利益	10,006	8,948	1,302	5,607	1,542	27,407	1,199	28,607	9	28,597

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域
 インド.....インド、バングラデシュ、ネパール等
 欧州.....スロベニア、トルコ、オーストリア等
 アジア.....インドネシア、タイ、中国等
 アフリカ.....南アフリカ、ウガンダ、ジンバブエ等

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	欧州	アジア	アフリカ	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	81,890	75,325	76,311	33,530	21,541	288,599	5,457	294,057	-	294,057
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	7,524	64	110	1,397	103	9,200	-	9,200	9,200	-
計	89,414	75,389	76,421	34,928	21,645	297,799	5,457	303,257	9,200	294,057
営業利益	10,148	8,464	1,981	3,132	1,617	25,343	1,000	26,343	7	26,336
持分法投資利益又は損失 ()	690	56	1,238	2,024	105	1,525	1,084	2,609	-	2,609
セグメント利益	10,838	8,407	742	5,157	1,722	26,868	2,084	28,953	7	28,946

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域

インド.....インド、バングラデシュ、ネパール等
欧州.....スロベニア、トルコ、オーストリア等
アジア.....インドネシア、タイ、中国等
アフリカ.....南アフリカ、ウガンダ、ジンバブエ等

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	自動車塗料	工業塗料	建築塗料	自動車(補修用)・ 防食・船舶塗料	その他	合計
外部顧客への売上高	83,246	70,543	73,503	29,107	17,605	274,005

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	インド	欧州	アジア	アフリカ	その他	合計
72,809	71,157	62,036	40,247	19,465	8,289	274,005

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	自動車塗料	工業塗料	建築塗料	自動車(補修用)・ 防食・船舶塗料	その他	合計
外部顧客への売上高	86,848	80,164	75,112	33,008	18,922	294,057

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	インド	欧州	アジア	アフリカ	その他	合計
74,669	75,861	71,848	39,278	22,173	10,224	294,057

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり中間純利益	204.25円	78.68円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	46,452	15,685
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	46,452	15,685
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,434	199,365
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	- 円	66.41円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	46
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(41)
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(百万円))	(-)	(4)
普通株式増加数(千株)	-	36,114
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式(前中間連結会計期間315千株、当中間連結会計期間283千株)を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社連結子会社であるインドのKansai Nerolac Paints Limitedが、以下のとおり2023年12月26日付の譲渡契約に基づき、2024年10月24日付で当該資産の譲渡手続きが完了いたしました。

1. 当社子会社の概要

名称及び所在地	Kansai Nerolac Paints Ltd. Lower Parel, Mumbai, India
代表者の役職・氏名	Managing Director Anuj Jain
事業内容	塗料の製造、販売
資本金	808,396千ルピー（1,398百万円）（当社74.99%出資）

2. 譲渡の理由

経営資源の有効活用を図るため、インドに所在する当社連結子会社であるKansai Nerolac Paints Limitedが、固定資産を譲渡いたしました。

3. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	土地（16,877㎡） Lower Parel, Mumbai, India
譲渡前の用途	遊休
譲渡価格	7,260,000千ルピー（12,559百万円）
帳簿価格	500千ルピー（0百万円）
売却益	6,654,400千ルピー（11,512百万円）

(注) 1. 上記金額は、直近の為替レートで換算した概算値であります。

2. 売却益につきましては、譲渡価格から帳簿価格ならびに譲渡に伴う費用の見積額を控除した概算額となっております。

4. 譲渡先の概要

名称	Aethon Developers Private Limited (Subsidiary of Runwal Developers Private Limited)
所在地	601, Runwal Omkar Premises CHS Ltd, Sion (East) Mumbai - 400022
代表者	Ms. Jayshree Taori, Ms. Sujata Rao, Mr. Mukesh Jaitley
設立年月日	2021年7月23日
事業内容	用地開発及び不動産業
資本金	100千ルピー（0百万円）
総資産	1,300,405千ルピー（2,249百万円）
純資産	1,010千ルピー（1百万円）

(注) 当社グループと譲渡先の間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はございません。

5. 譲渡の日程

子会社における取締役会決議日	2023年12月21日
契約締結日	2023年12月26日
引渡日	2024年10月24日

6. 今後の見通し

上記の固定資産売却益11,512百万円を2025年3月期の特別利益として計上する予定であります。

2【その他】

2024年11月8日開催の取締役会において、定款の規定に基づき2024年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払う旨の決議を行いました。

中間配当金総額	1株当たり配当額	支払請求権の効力発生日 及び支払開始日
4,112百万円	22円00銭	2024年12月3日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

関西ペイント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃原 一也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 武浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西ペイント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西ペイント株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。